

赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン  
～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第6回助成決定にあたって

2022年12月27日

**1. 応募状況の概要**

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第6回への応募状況は、113件（2億6,753万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都・神奈川県・愛知県・福岡県が9件、埼玉県・兵庫県が8件、新潟県・大阪府・鹿児島県が5件、宮城県が4件、千葉県・長野県・京都府・愛媛県が3件、北海道・福島県・栃木県・石川県・広島県・山口県・香川県・熊本県が2件、青森県・秋田県・山形県・茨城県・群馬県・山梨県・静岡県・三重県・滋賀県・奈良県・和歌山県・島根県・長崎県・沖縄県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が58件、任意団体が28件、一般社団法人が18件、社会福祉法人が5件、公益財団法人が3件、その他が1件でした。

**2. 助成決定の概要**

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、25団体、総額6,162万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

**3. 第6回助成決定にあたって（審査委員長コメント）**

本助成は、新型コロナウイルスの影響が長期化し社会的活動が停滞する中で、経済状況の悪化のため仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さ

まざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

今回も 113 件もの多くの団体から応募をいただきました。各団体の応募書から、新型コロナウイルスが引き起こしている社会的影響により、住まいや仕事、居場所を失い、不安と孤立の中で苦しんでいる人たちの状況は依然として厳しく、支える必要がある人たちからの相談が途切れない現状が伺えました。

採択された活動は、仕事や住まいを失い困窮する人、虐待を受けている女性や子ども達へ住まいや居場所を提供し生活や就労を支援する活動、孤立や困窮、生きづらさを抱える子どもや若者へ食を通じてつながりをつくり支える活動、外国ルーツの子ども達へ学習や居場所を提供する活動、困窮する難民や外国ルーツの人たちへ包括的に支援する活動、孤立する妊産婦が安心して過ごせるシェルターを提供し支える活動など、多様な活動がみられました。

依然として緊急的なニーズに応える支援活動が多く見られ、目の前の人たちの困難に寄り添う活動は大変意義深いものがありますが、先を見据えた活動を展開するには難しいのが実態です。そのため、各団体が今後継続的な支援活動を行っていくために、本助成金が採択団体の資金面や人的基盤の支えとなり、連携先の開拓や強化、さらには助成後を見据えた事業の発展と組織基盤の強化につながることを期待いたします。

また、残念ながら不採択となった応募書にみられる傾向をいくつか挙げます。次回以降の応募に際して参考になれば幸いです。

- ・これまでの活動実績や応募事業で実施する具体的な活動が十分に伝わる記載ではない
- ・応募する経費の必要性や経費の積算根拠の記載がない、または読み取れない
- ・助成終了後の特に資金面での継続性に関する記載がない、または読み取れない

助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

また、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会  
委員長 和田 敏 明